

碧南市監査委員公表第3号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき、健康推進部、建設部、訪問看護ステーション及び市民病院経営管理部の令和元年度定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

令和2年1月6日

碧南市監査委員 奥谷弘和

碧南市監査委員 杉浦哲也

令和元年度  
定期監査報告書

健康推進部  
建設部  
訪問看護ステーション  
市民病院

碧南市監査委員

地方自治法第199条第4項の規程に基づき実施した定期監査は、同条第9項の規程によりその結果を報告します。

**1 監査の種類** 定期監査

**2 監査の対象**

健康推進部 高齢介護課、国保年金課、健康課  
 建設部 土木港湾課、都市計画課、建築課  
 診療部 訪問看護ステーション  
 市民病院経営管理部 医事経営課、管理課

**3 監査の着眼点**

- (1) 収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているか。
- (2) 契約締結事務は、見積書等関係書類及び帳簿は确实かつ的確に整備されているか。また、収入印紙は契約金額に応じて貼付され、かつ消印されているか。
- (3) 財産管理については、購入された備品等が適切に管理されているか。また、財産が廃棄処分されている場合、廃棄の手続きがされているか。
- (4) 準公金の管理は適切であるか。
- (5) 前回の定期監査で指摘を受けた課題について改善されているか。

**4 監査等の主な実施内容**

定期監査資料に基づき、予算執行状況(差引簿)、その他関係帳簿の調査を行った。その際、軽微な事務誤り等については、関係職員へ訂正するよう注意するとともに、回答を必要とする確認事項等がある場合、監査日までに回答を求め、事務改善が必要である場合は、監査日において関係職員に今後の事務改善を求めた。

**5 監査等の実施場所及び日程**

監査対象部課		実施日	実施場所
健康推進部	高齢介護課、国保年金課、健康課	令和元年11月7日	監査委員室
建設部	土木港湾課、都市計画課、建築課	令和元年11月14日	
診療部	訪問看護ステーション	令和元年12月3日	
市民病院 経営管理部	医事経営課、管理課	令和元年12月3日	

## 6 監査の方法

財務事務において執行された事務が関係法令の趣旨に則って適正に処理されているかについて、あらかじめ提出のあった定期監査資料に基づき、事務の経済性・効率性を確保するため補助職員に予算執行状況(差引簿)、その他関係帳簿の調査を命じるとともに関係職員より所掌事務の執行状況等の説明を求め実施した。

## 7 監査の範囲

平成31年4月1日から令和元年9月30日までの間における財務事務の執行

## 8 監査の結果

### 〈高齢介護課〉

老人福祉法、介護保険法等に基づく援護措置、養護老人ホーム、老人クラブ、まちかどサロンに関すること、介護保険給付、介護保険被保険者の資格、介護保険の認定及び支援、介護保険料の賦課徴収、サービス事業者との連絡調整に関する事務、地域包括支援センターによる包括的支援、居宅介護予防支援についての総合的な相談及び助言等に関する事務、東部市民プラザの運営管理等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

#### (1) 総括

監査を実施した事務は、適正に執行されていると認めた。

#### (2) 指摘項目（注意事項）

軽微な誤り等が見受けられたが、注意をしたので記述を省略した。

#### (3) 要望事項

ア 老人クラブ活動推進事業の補助金について、いろいろな事業名で支出されているが、整理できないか検討してもらいたい。

#### (4) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

高齢介護課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳入〉

令和元年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
使用料及 び手数料	民生費使用料	3,993	1,973	1,777	196	44.5
	民生費手数料	267	126	101	25	37.8
国庫支出 金	民生費国庫負担金	9,951	9,951	3,317	6,634	33.3
県支出金	民生費県負担金	4,975	4,976	1,658	3,318	33.3
	民生費県補助金	23,745	0	0	0	0.0
財産収入	財産貸付収入	440	484	484	0	110.0
諸収入	雑入	11,364	7,632	4,130	3,502	36.3
合 計		54,735	25,142	11,467	13,675	21.0

収入済額の主なものは、

雑入の老人ホーム措置費徴収金 4,129 千円

民生費国庫負担金の介護保険料負担金 3,317 千円

である。

〈歳出〉

科 目		予算現額	支出負担行為 済額	差引額	執行率
(款)	(目)	A	B	A-B	B/A×100
民生費	高齢者福祉費	126,760	79,537	47,223	62.7
	高齢者福祉施設費	119,127	69,541	49,586	58.4
	介護保険特別会計 事業費	798,789	397,987	400,802	49.8
	東部市民プラザ費	79,163	54,047	25,116	68.3
合 計		1,123,839	601,112	522,727	53.5

(注) 高齢者福祉費、東部市民プラザ費中の給料、職員手当等、共済費を除く高齢介護課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

介護保険特別会計（保険事業勘定）への繰出金	397,987 千円
養護老人ホーム等保護措置事業の扶助費	20,547 千円
シルバー人材センター運営事業補助金	23,400 千円
高齢者入浴サービス事業のサンビレッジ衣浦使用料	17,424 千円
東部市民プラザ運転管理・保守点検業務委託料	16,783 千円
社会福祉施設整備事業補助金(碧南市養護老人ホーム建設費借入金償還分)	15,669 千円
新川・大浜まちかどサロン指定管理料	14,208 千円
東部市民プラザ清掃業務委託料	11,491 千円

である。

#### 介護保険特別会計（保険事業勘定）

〈歳入〉

令和元年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
保険料	第1号被保険者 保険料	1,054,143	1,059,038	548,888	510,150	52.1
国庫支出 金	介護給付費負担金	813,215	773,843	386,916	386,927	47.6
	調整交付金	143,798	122,392	81,595	40,797	56.7
	地域支援事業費 交付金(介護予 防・日常生活支 援総合事業)	32,333	25,473	0	25,473	0.0
	地域支援事業費交 付金(その他の地 域支援事業)	38,438	38,372	0	38,372	0.0
	保険者機能強化 推進交付金	9,196	0	0	0	0.0
	介護保険事業費 補助金	610	0	0	0	0.0
支払基金 交付金	介護給付費交付 金	1,207,990	1,250,242	520,940	729,302	43.1
	地域支援事業費 交付金	34,294	34,919	14,556	20,363	42.4

県支出金	介護給付費県負担金	647,235	606,494	303,246	303,248	46.9
	地域支援事業費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	16,166	0	0	0	0.0
	地域支援事業費交付金(その他の地域支援事業)	19,219	0	0	0	0.0
	貸付金	1	0	0	0	0.0
財産収入	利子及び配当金	540	0	0	0	0.0
繰入金	介護給付費繰入金	546,065	280,856	280,856	0	51.4
	地域支援事業費繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	35,132	18,526	18,526	0	52.7
	地域支援事業費繰入金(その他の地域支援事業)	40,031	18,840	18,840	0	47.1
	その他一般会計繰入金	139,915	77,369	77,369	0	55.3
	介護保険料軽減負担繰入金	19,888	2,396	2,396	0	12.0
	基金繰入金	85,130	0	0	0	0.0
	繰越金	繰越金	130,222	130,222	130,222	0
諸収入	市預金利子	86	0	0	0	0.0
	雑入	3	501	501	0	16,700.0
	加算金	1	0	0	0	0.0
	延滞金	100	59	59	0	59.0
	過料	1	0	0	0	0.0
合 計		5,013,752	4,439,542	2,384,910	2,054,632	47.6

収入済額の主なものは、

第1号被保険者保険料現年度分	547,418千円
介護給付費交付金(支払基金)	520,940千円
介護給付費国庫負担金	386,916千円
介護給付費県負担金	303,246千円
介護給付費繰入金	280,856千円
繰越金	130,222千円

である。

〈歳出〉

科 目		予算現額	支出負担行為	差引額	執行率
(款)	(目)	A	済額 B	A-B	B/A×100
総務費	一般管理費	10,188	7,185	3,003	70.5
	賦課徴収費	3,778	1,283	2,495	34.0
	介護認定審査会費	14,655	6,125	8,530	41.8
	認定調査等費	18,823	4,288	14,535	22.8
	運営協議会費	2,831	2,140	691	75.6
	趣旨普及費	874	64	810	7.3
保険給付費	居宅介護サービス等給付費	2,009,363	774,868	1,234,495	38.6
	地域密着型介護サービス等給付費	500,557	185,823	314,734	37.1
	施設介護サービス給付費	1,525,430	617,004	908,426	40.4
	居宅介護福祉用具等購入費	10,089	3,095	6,994	30.7
	居宅介護住宅改修等費	29,319	9,660	19,659	32.9
	居宅介護サービス計画等給付費	221,784	91,566	130,218	41.3
	高額介護サービス等費	69,683	34,511	35,172	49.5
	高額医療合算介護サービス等費	10,450	9,725	725	93.1
	特定入所者介護サービス等費	114,470	44,955	69,515	39.3
	審査支払手数料	2,552	981	1,571	38.4
	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	106,746	38,806	67,940
介護予防ケアマネジメント事業費		10,265	2,321	7,944	22.6
一般介護予防事業費		409	74	335	18.1
地域包括支援センター運営事業費		63,881	62,913	968	98.5
認知症総合支援事業費		727	235	492	32.3
在宅医療介護連携推進事業費		588	195	393	33.2
生活支援体制整備事業費		295	20	275	6.8
任意事業費		7,918	2,000	5,918	25.3

	審査支払手数料	180	76	104	42.2
基金積立金	基金積立金	37,528	0	0	0.0
諸支出金	介護保険料還付金	1,325	851	474	64.2
	償還金	54,998	0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0	0	0.0
合 計		4,830,706	1,900,764	2,836,416	39.3

(注) 一般管理費、認定調査等費、地域包括支援センター運営事業費、在宅医療介護連携推進事業費中の給料、職員手当等、共済費、賃金を除く高齢介護課が管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

居宅介護サービス等給付費（４～８月審査分）	774,868 千円
施設介護サービス給付費（４～８月審査分）	617,004 千円
地域密着型介護サービス等給付費（４～８月審査分）	185,823 千円
居宅介護サービス計画等給付費（４～８月審査分）	91,566 千円
地域包括支援センター運営事業委託料	62,617 千円

である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

〈歳 入〉

令和元年９月３０日現在（単位 千円・％）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
サービス収入	介護予防支援サービス計画費収入	10,939	4,025	4,025	0	36.8
繰入金	一般会計繰入金	17,750	8,875	0	8,875	0.0
繰越金	繰越金	26,384	26,384	26,384	0	100.0
諸収入	市預金利子	4	0	0	0	0.0
	雑入	1	0	0	0	0.0
合 計		55,078	39,284	30,409	8,875	55.2

〈歳出〉

科 目		予算現額	支出負担行為	差引額	執行率
(款)	(目)	A	済額 B	A-B	B/A×100
地域包括支 援センター 運営事業費	介護予防支援事業 費	5,015	1,362	3,653	27.2
予備費	予備費	3,000	0	3,000	0.0
合 計		8,015	1,362	6,653	17.0

(注) 高齢介護課の管理する予算について計上した。

(5) 財産管理

高齢介護課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈国保年金課〉

国民健康保険税の課税・減免、国民健康保険事業・後期高齢者医療保険事業の運営、調査及び診療報酬請求明細書の点検・整理並びに国民年金被保険者資格得喪等の事務を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽微な誤り等が見受けられたが、注意をしたので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

国保年金課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳入〉

令和元年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
分担金及び負担金	民生費負担金	534	367	367	0	68.7
国庫支出金	民生費国庫負担金	51,220	0	0	0	0.0
	民生費委託金	14,284	5,163	5,163	0	36.1
県支出金	民生費県負担金	245,062	0	0	0	0.0
	民生費県補助金	240,057	164,023	0	164,023	0.0
諸収入	雑入	132,456	55,296	54,285	1,011	41.0
合 計		683,613	224,849	59,815	165,034	8.7

収入済額の主なものは、

雑入の高額療養費返納金 53,645 千円

民生費委託金の国民年金事務費委託金 5,163 千円

である。

〈歳出〉

科 目		予算現額	支出負担行為 済額	差引額	執行率
(款)	(目)	A	B	A-B	B/A×100
民生費	福祉医療費	221,669	108,339	113,330	48.9
	国民年金費	1,192	906	286	76.0
	国民健康保険特別会計事業費	491,913	0	491,913	0.0
	後期高齢者医療費	872,082	503,768	368,314	57.8
	児童福祉医療費	426,677	210,537	216,140	49.3
合 計		2,013,533	823,550	1,189,983	40.9

（注）福祉医療費・国民年金費中の給料、職員手当等、共済費を除く国保年金課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

後期高齢者医療保険事業の市町村療養給付費負担金（4～10月期分）

422,219 千円

元気っ子医療費助成事業の扶助費	184,639 千円
障害者医療費助成事業の扶助費	100,806 千円
後期高齢者福祉医療費支給事業の扶助費	71,496 千円

である。

### 国民健康保険特別会計

〈歳入〉

令和元年9月30日現在 (単位 千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	
(款) (目)	A	B	C	B-C	C/A×100	
国民健康 保険税	一般被保険者国民 健康保険税	1,498,280	1,610,760	488,707	1,122,053	32.6
	退職被保険者等国民 健康保険税	12,366	1,825	0	1,825	0.0
県支出金	保険給付費等交付 金	4,340,580	4,365,972	1,950,879	2,415,093	44.9
財産収入	利子及び配当金	587	0	0	0	0.0
繰入金	一般会計繰入金	491,913	0	0	0	0.0
	国民健康保険事 業基金繰入金	237,079	0	0	0	0.0
繰越金	繰越金	20,000	79,013	79,013	0	395.1
諸収入	延滞金	32,289	9,222	9,222	0	28.6
	過料	1	0	0	0	0.0
	加算金	1	0	0	0	0.0
	市預金利子	62	0	0	0	0.0
	第三者納付金	3,796	2,512	2,512	0	66.2
	返納金	1,494	2,849	1,360	1,489	91.0
	雑入	157	0	0	0	0.0
合 計	6,638,605	6,072,153	2,531,693	3,540,460	38.1	

収入済額の主なものは、

保険給付費等交付金の普通交付金	1,950,879 千円
一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分	458,001 千円

である。

〈歳出〉

科目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
総務費	一般管理費	13,263	5,104	8,159	38.5
	連合会負担金	602	540	62	89.7
	賦課徴収費	4,887	2,685	2,202	54.9
	運営協議会費	319	106	213	33.2
保険給付費	一般被保険者療養給付費	3,693,830	1,535,521	2,158,309	41.6
	退職被保険者等療養給付費	49,259	4,469	44,790	9.1
	一般被保険者療養費	45,433	21,634	23,799	47.6
	退職被保険者等療養費	1,146	33	1,113	2.9
	審査支払手数料	14,108	5,802	8,306	41.1
	一般被保険者高額療養費	504,078	219,790	284,288	43.6
	退職被保険者等高額療養費	13,586	1,352	12,234	10.0
	一般被保険者高額介護合算療養費	300	37	263	12.3
	退職被保険者等高額介護合算療養費	150	0	150	0.0
	一般被保険者移送費	50	0	50	0.0
	退職被保険者等移送費	50	0	50	0.0
	出産育児一時金	33,600	5,732	27,868	17.1
	支払手数料	17	3	14	17.6
	葬祭費	5,000	1,300	3,700	26.0
国民健康 保険事業 費納付金	一般被保険者医療給付費分	1,413,693	1,351,859	61,834	95.6
	退職被保険者等医療給付費分	746	712	34	95.4
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	474,249	454,333	19,916	95.8
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	273	261	12	95.6
	介護納付金分	179,525	175,796	3,729	97.9

保険事業費	保健衛生普及費	16,650	10,137	6,513	60.9
基金積立金	国民健康保険事業基金積立金	587	0	587	0.0
公債費	利子	1	0	1	0.0
諸支出金	保険税還付金	8,000	3,553	4,447	44.4
予備費	予備費	20,000	0	20,000	0.0
合 計		6,493,402	3,800,759	2,692,643	58.5

(注) 一般管理費中の給料、職員手当等、共済費、賃金を除く国保年金課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

一般被保険者療養給付費	1,535,521 千円
一般被保険者医療給付費分	1,351,859 千円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	454,333 千円
一般被保険者高額療養費	219,790 千円
介護納付金分	175,796 千円

である。

#### 後期高齢者医療保険特別会計

〈歳入〉

令和元年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	438,306	442,216	213,861	228,355	48.8
	普通徴収保険料	344,858	303,601	95,730	207,871	27.8
繰入金	保険基盤安定繰入金	135,177	0	0	0	0.0
	事務費繰入金	2,598	0	0	0	0.0
繰越金	繰越金	1	2,568	2,568	0	256,800.0
諸収入	延滞金	1	15	15	0	1,500.0
	過料	1	0	0	0	0.0
	後期高齢者医療保険料還付金	2,917	0	0	0	0.0

	後期高齢者医療保険料還付加算金	90	0	0	0	0.0
	市預金利子	1	0	0	0	0.0
	雑入	1	0	0	0	0.0
合 計		923,951	748,400	312,174	436,226	33.8

収入済額の主なものは、

後期高齢者医療保険料の現年度分特別徴収保険料	213,861 千円
〃 現年度分普通徴収保険料	94,782 千円

である。

#### 〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
総務費	徴收費	2,598	1,745	853	67.2
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	918,345	297,794	620,551	32.4
諸支出費	保険料還付金	2,918	744	2,174	25.5
	還付加算金	90	0	90	0.0
合 計		923,951	300,283	623,668	32.5

(注) 国保年金課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

後期高齢者医療広域連合納付金	297,794 千円
----------------	------------

である。

#### (4) 財産管理

国保年金課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

#### 〈健康課〉

休日診療所、休日・障害者歯科診療所及び保健センターの管理運営に関すること、健康を守る会に関すること、市民献血の推進、がん検診の推進、特定健診・特定保健指導、生活習慣病予防健診、予防接種、妊産婦・乳幼児・高齢者の保健指導、不妊治療費の助成、介護予防等の事務を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、おおむね適正に執行されていると認めたが、一部事務執行等で改善すべき点があった。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽微な誤り等が見受けられたが、注意をしたので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

健康課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

〈歳入〉

令和元年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
使用料及 び手数料	衛生費手数料	20,581	9,794	9,794	0	47.6
国庫支出金	衛生費国庫補助金	7,689	0	0	0	0.0
県支出金	衛生費県補助金	4,095	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	5,508	2,567	2,567	0	46.6
合 計		37,873	12,361	12,361	0	32.6

収入済額の主なものは、

生活習慣病予防健診等手数料

9,794 千円

である。

〈歳出〉

科 目		予算現額	支出負担行為	差引額	執行率
(款)	(目)	A	済額 B	A-B	B/A×100
民生費	後期高齢者医療費	59,916	15,639	44,277	26.1
衛生費	保健衛生総務費	105,919	82,644	23,275	78.0
	予防費	274,712	80,355	194,357	29.3
	保健推進費	292,357	92,217	200,140	31.5
	母子保健事業費	114,334	30,324	84,010	26.5
合 計		847,238	301,179	546,059	35.5

(注) 保健衛生総務費中の給料、職員手当等、共済費を除く健康課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

予防接種事業（各種予防接種）委託料	79,458 千円
健康診査事業（がん検診、子宮がん検診、特定健診委託）	33,676 千円
生活習慣病予防健診（各種検査）委託料	29,980 千円
妊婦乳児健康診査委託料	22,678 千円
休日・障害者歯科診療所運営委託料	15,634 千円
後期高齢者医療保健事業の特定健診委託料	15,021 千円

である。

国民健康保険特別会計

〈歳入〉

令和元年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
諸収入	雑入	24	13	13	0	54.2
合 計		24	13	13	0	54.2

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
保健事業費	特定健康診査等 事業費	61,270	11,963	49,307	19.5
合 計		61,270	11,963	49,307	19.5

(注) 健康課の管理する予算について計上した。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

〈歳 入〉

令和元年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目 (款) (目)		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額 に対する 収入割合 C/A×100
諸収入	雑入	252	92	92	0	36.5
合 計		252	92	92	0	36.5

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
地域支援 事業費	一般介護予防事 業費	32,872	25,637	7,235	78.0
合 計		32,872	25,637	7,235	78.0

(注) 健康課の管理する予算について計上した。

(4) 財産管理

健康課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈土木港湾課〉

土木事業の企画調整、統計調査、市道・準用河川の認定、道路・河川の占用、一般土木工事の測量・設計、道路・橋梁・河川の新設・改良・維持補修、漁港施設及び衣浦港の整備促進に関する事務等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、おおむね適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意したので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

土木港湾課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

一般会計

（歳入）

令和元年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
（款）	（目）	A	B	C	B-C	C/A×100
使用料及び手数料	土木費使用料	23,939	29,587	29,466	121	123.1
国庫支出金	土木費国庫補助金	68,724	0	0	0	0.0
県支出金	土木費県負担金	407	0	0	0	0.0
	土木費県補助金	4,351	0	0	0	0.0
	土木費委託金	2,825	0	0	0	0.0
財産収入	財産売払収入	1	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	4,868	926	926	0	19.0
合 計		105,115	30,513	30,392	121	28.9

収入済額の主なものは、

道路・水路占用料

29,437 千円

である。

〈歳出〉

科 目		予算現額	支出負担行為	差引額	執行率
(款)	(目)	A	済額 B	A-B	B/A×100
土木費	土木総務費	1,781	563	1,218	31.6
	道路橋梁総務費	16,346	2,735	13,611	16.7
	道路維持費	107,309	49,043	58,266	45.7
	道路新設改良費	387,592	93,767	293,825	24.2
	橋梁維持費	95,306	76,761	18,545	80.5
	河川総務費	9,470	7,409	2,061	78.2
	港湾管理費	12,123	7,680	4,443	63.4
合 計		629,927	237,958	391,969	37.8

(注) 土木総務費中の給料、職員手当等、共済費を除く土木港湾課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

道路橋定期点検及び塗膜調査業務委託	36,850 千円
市道港南1号線舗装改良工事(その1)	22,821 千円
権江橋歩道橋修繕工事	19,051 千円
浜田橋修繕工事	14,795 千円
市道向陽1号線舗装改良工事	10,921 千円
市道坂口洲先3号線側溝改良工事	10,297 千円
道路除草業務委託(その2)	9,609 千円
市道東山1号線側溝改良工事	9,204 千円
道路補修業務委託(その1)	7,618 千円
道路除草業務委託(その1)	6,863 千円

である。

(4) 財産管理

土木港湾課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

(5) 公金・準公金の管理

土木港湾課が管理している預金通帳、金銭出納帳、収入調書、支出調書及び領収書の管理について監査を行った。

## 〈都市計画課〉

都市計画事業の土地利用・計画決定・企画調査・工事の施工、広域幹線道路及び主要幹線道路の整備促進、生産緑地、景色づくり、屋外広告物、都市計画事業の用地取得、公共事業促進費貸付金に関する事務等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

### (1) 総括

監査を実施した事務は、適正に執行されていると認めた。

### (2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意したので記述を省略した。

### (3) 財務管理

#### ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

#### イ 予算執行状況について

都市計画課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

## 一般会計

〈歳入〉

令和元年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
使用料及 び手数料	土木費使用料	6,167	3,455	3,347	108	54.3
	土木費手数料	1,195	538	373	165	31.2
国庫支出金	土木費国庫補助金	34,621	0	0	0	0.0
県支出金	土木費県補助金	37,070	0	0	0	0.0
財産収入	財産売払収入	13	9	9	0	69.2

諸収入	貸付金元利収入	60,000	0	0	0	0.0
	雑入	8	3	3	0	37.5
合 計		139,074	4,005	3,732	273	2.7

収入済額の主なものは、

碧南中央駅公共駐車場使用料 3,273 千円

である。

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
土木費	都市計画総務費	98,921	31,043	67,878	31.4
	街路事業費	358,023	160,808	197,215	44.9
合 計		456,944	191,851	265,093	42.0

(注) 都市計画総務費中の給料、職員手当等、共済費を除く都市計画課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

碧南駅西駅前広場待合所建設工事	86,680 千円
(都)碧南駅前線 物件調査業務委託	45,760 千円
市街化調整区域の工業地に関する基礎調査業務委託	11,858 千円
碧南駅前線 用地境界確定業務委託	10,633 千円
名古屋碧南線交通安全対策用地購入費	10,549 千円
(都)碧南駅前線 道路詳細設計業務委託	5,016 千円
碧南市都市計画基礎調査業務委託	4,455 千円
碧南中央駅公共駐車場管理業務委託	4,680 千円
碧南市都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定業務委託	3,661 千円

である。

#### (4) 財産管理

都市計画課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

## 〈建築課〉

市営住宅建設についての企画・調査及び調整、市営住宅の維持管理、家賃の徴収、建築相談及び指導に関する事務等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

### (1) 総括

監査を実施した事務は、おおむね適正に執行されていると認めた。

### (2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意したので記述を省略した。

### (3) 財務管理

#### ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

#### イ 予算執行状況について

建築課の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

## 一般会計

〈歳入〉

令和元年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
使用料及 び手数料	土木費使用料	88,787	57,187	38,450	18,737	43.3
	土木費手数料	846	1,012	912	100	107.8
国庫支出金	土木費国庫補助金	104,374	0	0	0	0.0
県支出金	土木費県補助金	5,254	0	0	0	0.0
諸収入	雑入	979	2,386	828	1,558	84.6
合 計		200,240	60,585	40,190	20,395	20.1

収入済額の主なものは、  
 公営住宅使用料 38,434 千円  
 である。

〈歳 出〉

科 目 (款) (目)		予算現額 A	支出負担行為 済額 B	差引額 A-B	執行率 B/A×100
土木費	建築総務費	36,894	9,466	27,428	25.7
	住宅管理費	252,301	56,330	195,971	22.3
合 計		289,195	65,796	223,399	22.8

(注) 建築総務費中の給料、職員手当等、共済費を除く建築課の管理する予算について計上した。

歳出予算執行額（支出負担行為済額）の主なものは、

市営宮下住宅建替事業（第三期解体工事）	29,330 千円
碧南市住生活基本計画改定業務及び碧南市市営住宅 ストック総合活用（兼市営住宅長寿命化）計画策定業務委託	7,480 千円
市営住宅修繕費	5,966 千円
空き家等対策事業費補助金	3,600 千円
エレベーター保守点検委託（三度山住宅・向山住宅・宮下住宅）	3,189 千円
公共施設外壁塗材調査委託	2,365 千円
エレベーター保守点検委託（新道住宅・笹山住宅）	1,061 千円

である。

(4) 財産管理

建築課が管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

〈訪問看護ステーション〉

介護保険法及び健康保険法等による訪問看護、居宅介護支援についての総合的な相談及び助言等に関する事務を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

(1) 総括

監査を実施した事務は、おおむね適正に執行されていると認めた。

(2) 指摘項目（注意事項）

軽易な誤り等が見受けられたが、注意したので記述を省略した。

(3) 財務管理

ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて調定決議書、予算執行伺書、予算執行状況（差引簿）、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

イ 予算執行状況について

訪問看護ステーションの管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

訪問看護事業特別会計

〈歳入〉

令和元年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
訪問看護 療養費	訪問看護療養費	29,064	13,705	13,435	270	46.2
繰越金	繰越金	5,000	37,856	37,856	0	757.1
諸収入	市預金利子	5	0	0	0	0.0
	雑入	1	96	32	64	3,200.0
合 計		34,070	51,657	51,323	334	150.6

収入済額の主なものは、

訪問看護療養費(訪問看護利用料は含まない)

12,058 千円

である。

〈歳 出〉

科 目		予算現額	支出負担行為	差引額	執行率
(款)	(目)	A	済額 B	A-B	B/A×100
訪問看護 事業費	訪問看護事業費	1,615	772	843	47.8
予備費	予備費	4,227	0	4,227	0.0
合 計		5,842	772	4,227	13.2

(注) 訪問看護事業費中の給料、職員手当等、共済費、賃金を除く訪問看護ステーションの管理する予算について計上した。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

〈歳 入〉

令和元年9月30日現在（単位 千円・%）

科 目		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合
(款)	(目)	A	B	C	B-C	C/A×100
サービス 収入	居宅サービス費 収入	38,126	12,231	12,231	0	32.1
	居宅サービス計 画費収入	4,036	1,501	1,501	0	37.2
	自己負担金収入	6,032	2,267	2,124	143	35.2
合 計		48,194	15,999	15,856	143	32.9

収入済額の主なものは、

居宅サービス費収入（訪問看護費）

12,231 千円

である。

〈歳 出〉

科 目		予算現額	支出負担行為	差引額	執行率
(款)	(目)	A	済額 B	A-B	B/A×100
総務費	一般管理費	3,447	2,134	1,313	61.9
サービス 事業費	居宅介護サービ ス事業費	230	53	177	23.0
	居宅介護支援事 業費	40	0	40	0.0
合 計		3,717	2,187	1,530	58.8

(注) 一般管理費中の給料、職員手当等、共済費、賃金を除く訪問看護ステーションの管理する予算について計上した。

#### (4) 財産管理

訪問看護ステーションが管理している備品について、備品管理システムにて登載事項及び保管状況について監査を行った。

#### 〈医事経営課、管理課〉

病院の業務運営に係る企画及び連絡調整、予算及び決算、収入支出の調整及び出納、資産の管理、診療報酬の算定及び徴収、医療機器・診療材料・薬品の選定・購入、備品・消耗品等購入、施設の維持管理等を分掌しており、それに係る財務管理及び財産管理について監査を行った。

その状況は、次のとおりである。

##### (1) 総括

監査を実施した事務は、おおむね適正に執行されていると認めた。

##### (2) 指摘項目（注意事項）

軽微な誤り等が見受けられたが、注意をしたので記述を省略した。

##### (3) 要望事項

ア 純損失の拡大が続いており、事業継続に有効な対策を講じてもらいたい。

イ 改修工事が一時凍結となったが、実施の目途をつけてもらいたい。

##### (4) 財務管理

###### ア 収入及び支出事務について

収入及び支出事務について、調定及び収納事務並びに支出負担行為が法令、予算等の定めに従って適正に処理されているかについて、収入調定簿、収入支出予算整理簿、契約書類、旅行命令簿、その他関係帳簿の監査を行った。

###### イ 予算執行状況について

病院の管理運営に伴う予算執行状況については、次表のとおりであり、定期監査資料により関係職員の説明を求めて監査を行った。

#### 病院事業会計

〈収益的収入〉

令和元年9月30日現在（単位 千円・％）

科 目 (款) (項)	予定額 A	執行額 B	差引額 A-B	予定額に対する執行率 B/A×100
病院事業収益 医業収益	6,981,058	3,112,364	3,868,694	44.6

	医業外収益	976,496	455,195	521,301	46.6
	特別利益	2	13	△ 11	650.0
	合 計	7,957,556	3,567,572	4,389,984	44.8

収入執行額の主なものは、

医業収益の入院収益	1,959,737 千円
医業収益の外来収益	1,014,416 千円
医業外収益の他会計負担金	441,868 千円
医業収益のその他医業収益	138,211 千円

である。

〈収益的支出〉

科 目		予定額	執行額	差引額	予定額に対する執行率
(款)	(項)	A	B	A-B	B/A×100
病院事業費用	医業費用	8,264,169	3,243,971	5,020,198	39.3
	医業外費用	96,984	33,053	63,931	34.1
	特別損失	1,201	744	457	61.9
	予備費	4,755	0	4,755	0.0
	合 計	8,367,109	3,277,768	5,089,341	39.2

支出執行額の主なものは、

医業費用の給与費	1,745,025 千円
医業費用の材料費	747,894 千円
医業費用の経費	737,198 千円
医業費用の研究研修費	12,810 千円
医業外費用の院内保育所費	11,492 千円
医業外費用の看護師確保対策費	10,734 千円
医業外費用の支払利息	5,486 千円

である。

〈資本的収入〉

令和元年9月30日現在 (単位 千円・%)

科 目		予定額	執行額	差引額	予定額に対する執行率
(款)	(項)	A	B	A-B	B/A×100
資本的収入	出資金	374,736	374,736	0	100.0
	企業債	598,000	0	598,000	0.0
	財産収入	500,001	502,280	△ 2,279	100.5
	寄附金	1	0	1	0.0
	固定資産売却代金	1	0	1	0.0
合 計		1,472,739	877,016	595,723	59.5

〈資本的支出〉

科 目		予定額	執行額	差引額	予定額に対する執行率
(款)	(項)	A	B	A-B	B/A×100
資本的支出	建設改良費	692,109	64,860	627,249	9.4
	企業債償還金	658,965	329,427	329,538	50.0
	投資	532,160	11,280	520,880	2.1
合 計		1,883,234	405,567	1,477,667	21.5

支出執行額の主なものは、

企業債償還金	329,427 千円
電池電源式骨手術用器械 一式	2,970 千円
滅菌コンテナセット 一式	2,473 千円
ブラストチラー 1台	1,933 千円

である。

(5) 財産管理

病院が管理している財産について、固定資産台帳等関係帳簿の記載事項及び保管状況について監査を行った。